

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成28年4月1日  
至 平成28年6月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期損益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	824,877	1,025,214	3,586,743
経常利益 (千円)	144,943	173,373	709,238
四半期(当期)純利益 (千円)	95,499	120,873	455,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,429,037	5,678,668	5,673,457
総資産額 (千円)	6,057,170	6,410,541	6,577,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.12	29.26	110.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	56.00
自己資本比率 (%)	89.6	88.6	86.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

#### ①経営成績の分析

##### (売上高)

平成29年3月期第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,022百万円（前年同期比24.2%増）となり、機器販売等を含めた売上高は1,025百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

当第1四半期累計期間における「XNETサービス」の売上高については、従来からのアプリケーションサービスが堅調に推移した事に加え、比較的規模の大きな請負型のAMOサービス売上の計上が複数あり、前期比で20%を超える増収となりました。

当社は安定的な収益の獲得を重視し、アプリケーションサービスによる月額利用料を主要な収益源としておりますが、システム導入・移行等の一定期間における業務を請負うAMOサービスについても顧客ニーズが存在するため、それらも積極的に取り込んでおります。請負型案件の数は多くはなく、経営成績に占める割合は小さいものの、徐々に増加しております。

機器販売等の売上高は2百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	823	99.8	1,022	99.8
機器販売等	1	0.2	2	0.2
合計	824	100.0	1,025	100.0

#### (営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間の利益は、前述のAMOサービスによる収益獲得もあり、営業利益167百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益173百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

AMOサービスについてはアプリケーションサービスより利益率が低いため、増益率は増収率を下回っておりますが、多様な顧客ニーズに応えるAMOサービスの推進が、アプリケーションサービスの維持発展、人材の育成および経営基盤の安定につながるものと考えており、引き続き積極的な展開を進めてまいります。

四半期純利益については減税の影響もあり、120百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### ②財政状態について

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比166百万円減の6,410百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比171百万円減の731百万円となりました。純資産につきましては、120百万円の四半期純利益の計上と115百万円の剰余金の配当により、前期末比5百万円増の5,678百万円となり、自己資本比率は88.6%（前期末86.3%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	4,130,800	—	783,200	—	1,461,260

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,129,600	41,296	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	4,130,800	—	—
総株主の議決権	—	41,296	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,262	941,448
売掛金	217,450	223,546
商品及び製品	-	415
仕掛品	67,463	20,604
前払費用	13,801	15,770
繰延税金資産	46,480	9,210
関係会社預け金	1,821,274	1,826,535
その他	14,166	10,715
貸倒引当金	△3,103	△3,509
流動資産合計	3,300,795	3,044,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,519	32,519
減価償却累計額	△19,791	△20,144
建物(純額)	12,728	12,375
工具、器具及び備品	99,779	101,341
減価償却累計額	△92,530	△93,669
工具、器具及び備品(純額)	7,248	7,672
有形固定資産合計	19,977	20,047
無形固定資産		
ソフトウェア	837,490	903,168
ソフトウェア仮勘定	134,823	155,771
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	973,307	1,059,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,254	2,031,602
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	103,690
投資その他の資産合計	2,282,996	2,285,824
固定資産合計	3,276,280	3,365,804
資産合計	6,577,076	6,410,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,389	1,991
未払金	183,329	178,051
未払費用	29,765	48,208
未払法人税等	172,240	26,701
未払消費税等	43,922	42,724
前受金	29,928	1,166
預り金	13,146	76,225
賞与引当金	98,007	15,866
役員賞与引当金	-	5,410
流動負債合計	582,730	396,347
固定負債		
退職給付引当金	317,204	331,820
資産除去債務	3,683	3,704
固定負債合計	320,888	335,524
負債合計	903,618	731,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,416,811
利益剰余金合計	3,428,997	3,434,208
株主資本合計	5,673,457	5,678,668
純資産合計	5,673,457	5,678,668
負債純資産合計	6,577,076	6,410,541

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
役務収益	823,596	1,022,801
商品売上高	1,281	2,412
売上高合計	824,877	1,025,214
売上原価		
役務原価	590,218	746,297
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	949	2,142
合計	1,023	2,142
商品期末たな卸高	-	415
商品売上原価	1,023	1,726
売上原価合計	591,241	748,024
売上総利益	233,635	277,189
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,668	9,479
給料及び手当	49,770	51,990
賞与引当金繰入額	482	533
役員賞与引当金繰入額	3,617	5,049
退職給付費用	543	1,471
法定福利費	4,173	3,697
賃借料	2,979	3,082
支払手数料	14,665	16,682
貸倒引当金繰入額	25	406
その他	9,832	17,658
販売費及び一般管理費合計	94,758	110,051
営業利益	138,877	167,138
営業外収益		
受取利息	1,379	1,084
有価証券利息	4,687	4,820
雑収入	-	330
営業外収益合計	6,066	6,235
経常利益	144,943	173,373
税引前四半期純利益	144,943	173,373
法人税、住民税及び事業税	19,924	19,710
法人税等調整額	29,520	32,790
法人税等合計	49,444	52,500
四半期純利益	95,499	120,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備（サーバー等）で利用するモデル（オンプレミス）から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル（クラウドコンピューティング）へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当第1四半期会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	62,810 千円	77,321 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	29円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,499	120,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,499	120,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年8月15日
<b>【会社名】</b>	株式会社エックスネット
<b>【英訳名】</b>	XNET Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 茂谷 武彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区荒木町13番地4
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茂谷武彦は、当社の第26期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。